

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 - 382 - 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 - 382 - 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (千円)	12,138,753	12,802,405	16,249,195
経常利益 (千円)	675,823	484,660	802,429
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	432,860	264,927	522,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,412	352,368	541,705
純資産額 (千円)	5,313,379	5,648,729	5,399,003
総資産額 (千円)	18,001,675	17,906,514	17,548,215
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.20	52.87	102.99
自己資本比率 (%)	28.4	30.3	29.6

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.48	20.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が本格的に進みましたが、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や円安による物価上昇に加え、世界的な金融の引き締めや中国経済の低迷、緊迫する中東情勢等の地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足度）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の専門化に注力しながら、新たな領域での事業戦略の一環として、昨年11月に倉庫事業においてレコードマネジメントサービス事業の需要拡大に伴い、新たな拠点として群馬県邑楽郡千代田町にRM事業部第六センター（10,505㎡）を開設するなど、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業において海上コンテナ貨物の取扱い及び倉庫事業において食品・米穀等の受注高が減少しましたが、乗用車販売事業において半導体の供給不足が緩和されたことによる新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、12,802百万円（対前年同四半期比105.5%）となりました。利益面におきましては、電気料金の値上がりや労働力不足による外注費が増加したことに加え、販売費及び一般管理費において情報機器や業務車両の入替費用ならびに採用活動費等が増加したことなどにより、営業利益は470百万円（対前年同四半期比77.2%）、経常利益は484百万円（対前年同四半期比71.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経営資源の有効活用や財務体質の強化を図ることを目的に、連結子会社（1社）が所有する賃貸用不動産（高齢者向け介護施設）の売却による固定資産売却損及び既設倉庫の効率性や機能性を追求した改修工事に伴う固定資産除却損を計上したことなどにより、264百万円（対前年同四半期比61.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び建設関連貨物等の輸送量が減少したことなどにより、営業収益は3,488百万円（対前年同四半期比92.3%）となりました。営業利益は、外注収受率の向上に加え、求人広告費及び輸送車両のリース減価償却費等が減少したことなどにより、32百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、新たな拠点（RM事業部第六センター）開設の効果はあったものの、食品・米穀及び化学・石油ゴム製品等の受注高が減少したことなどにより、営業収益は2,896百万円（対前年同四半期比96.9%）となりました。営業利益は、減収の影響と電気料金の値上がりや労働力不足による外注費が増加したことなどにより、553百万円（対前年同四半期比74.6%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、半導体の供給不足が緩和されたことによる新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、営業収益は5,995百万円（対前年同四半期比121.0%）となりました。営業利益は、増収効果により、210百万円（対前年同四半期比118.7%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、一部の太陽光発電設備において発電システム（PCS）の不具合に伴い、一時的に稼働が停止したことにより、営業収益は180百万円（対前年同四半期比98.1%）となりました。営業利益は、減収の影響と太陽光発電システム（PCS）の経年劣化に伴う部品交換等の修繕により、62百万円（対前年同四半期比90.7%）となりました。

アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品等の店舗委託販売が増加したことなどにより、営業収益は119百万円（対前年同四半期比104.3%）となりました。営業損益は、梱包資材等の高騰及び人件費関連費用の増加などにより、6百万円の損失（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売価格の上昇と売買仲介手数料が増加したことなどにより、営業収益は186百万円（対前年同四半期比111.1%）となりました。営業利益は、増収効果により、7百万円（前年同四半期は0百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、17,906百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、5,499百万円となりました。これは、商品が232百万円増加したものの、現金及び預金が398百万円減少したことなどによりです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、12,407百万円となりました。これは、投資その他の資産が273百万円増加したことなどによりです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、12,257百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、6,491百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が122百万円増加したものの、未払法人税等が147百万円減少したことなどによりです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、5,766百万円となりました。これは、長期借入金が101百万円増加したことなどによりです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、5,648百万円となりました。これは、利益剰余金が189百万円増加したことなどによりです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 661,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,988,600	49,886	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		49,886	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672番地の1	661,600		661,600	11.71
計		661,600		661,600	11.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,882	2,186,377
受取手形及び営業未収入金	1,692,989	1,736,703
商品	1,019,752	1,252,179
貯蔵品	15,302	16,163
その他	288,815	358,134
貸倒引当金	50,112	50,242
流動資産合計	5,551,629	5,499,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549,142	2,466,376
機械装置及び運搬具(純額)	1,351,392	1,491,943
土地	5,595,451	5,846,264
建設仮勘定	171,327	32,653
その他(純額)	297,278	261,909
有形固定資産合計	9,964,593	10,099,146
無形固定資産	67,819	70,347
投資その他の資産		
その他	2,488,007	2,753,965
貸倒引当金	523,834	516,259
投資その他の資産合計	1,964,173	2,237,705
固定資産合計	11,996,585	12,407,199
資産合計	17,548,215	17,906,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,522,953	1 1,586,852
短期借入金	1,322,348	1,382,067
1年内返済予定の長期借入金	1,921,506	2,043,848
リース債務	140,201	149,175
未払法人税等	154,818	7,124
賞与引当金	118,941	44,609
役員賞与引当金	17,000	-
その他	1,305,283	1,277,670
流動負債合計	6,503,051	6,491,348
固定負債		
長期借入金	4,695,697	4,797,136
リース債務	382,442	420,044
役員退職慰労引当金	230,418	246,858
退職給付に係る負債	207,902	202,612
資産除去債務	42,379	37,431
その他	87,319	62,353
固定負債合計	5,646,160	5,766,436
負債合計	12,149,212	12,257,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,186,733	1,186,733
利益剰余金	3,170,307	3,360,147
自己株式	454,459	482,014
株主資本合計	5,165,317	5,327,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,793	96,748
為替換算調整勘定	1,737	2,429
退職給付に係る調整累計額	786	937
その他の包括利益累計額合計	27,842	95,257
非支配株主持分	205,843	225,869
純資産合計	5,399,003	5,648,729
負債純資産合計	17,548,215	17,906,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益	12,138,753	12,802,405
営業原価	9,865,219	10,525,197
営業総利益	2,273,533	2,277,207
販売費及び一般管理費	1,663,411	1,806,350
営業利益	610,121	470,856
営業外収益		
受取利息	8,919	9,032
受取配当金	8,360	11,361
受取保険金	35,451	21,939
投資有価証券売却益	52,099	-
為替差益	1,411	1,761
その他	25,083	27,531
営業外収益合計	131,325	71,627
営業外費用		
支払利息	42,399	44,988
貸倒引当金繰入額	10,000	-
その他	13,224	12,833
営業外費用合計	65,623	57,822
経常利益	675,823	484,660
特別利益		
固定資産売却益	5,116	6,888
貸倒引当金戻入額	7,704	7,704
その他	90	2,663
特別利益合計	12,910	17,255
特別損失		
固定資産売却損	-	17,915
固定資産除却損	3,557	20,562
関係会社出資金評価損	3,000	1,200
災害による損失	-	14,765
特別損失合計	6,557	54,442
税金等調整前四半期純利益	682,176	447,473
法人税、住民税及び事業税	202,016	122,247
法人税等調整額	30,827	40,271
法人税等合計	232,843	162,519
四半期純利益	449,333	284,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,472	20,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,860	264,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	449,333	284,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,530	67,955
為替換算調整勘定	155	691
退職給付に係る調整額	454	151
その他の包括利益合計	8,920	67,415
四半期包括利益	440,412	352,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,940	332,342
非支配株主に係る四半期包括利益	16,472	20,025

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		1,817千円
電子記録債権		10,649千円
電子記録債務		5,863千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	491,313千円	496,859千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,269	7.5	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月25日 取締役会	普通株式	37,844	7.5	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,667	7.5	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月25日 取締役会	普通株式	37,420	7.5	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可 能エネ ルギ ー事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
運送	3,778,792						3,778,792		3,778,792
倉庫保管		1,785,579					1,785,579		1,785,579
倉庫荷役		761,278					761,278		761,278
乗用車販売			3,826,999				3,826,999		3,826,999
修理等サービス			1,124,896				1,124,896		1,124,896
売電				184,414			184,414		184,414
卸売					78,089		78,089		78,089
その他		419,098			23,367	156,236	598,702		598,702
顧客との契約か ら生じる収益	3,778,792	2,965,956	4,951,896	184,414	101,457	156,236	12,138,753		12,138,753
外部顧客への 営業収益	3,778,792	2,965,956	4,951,896	184,414	101,457	156,236	12,138,753		12,138,753
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	314	23,786	4,500		13,603	11,566	53,770	53,770	
計	3,779,106	2,989,743	4,956,396	184,414	115,061	167,802	12,192,524	53,770	12,138,753
セグメント利益 又は損失()	5,449	741,799	177,741	68,944	3,949	924	980,009	369,887	610,121

(注) 1 セグメント利益の調整額 369,887千円は、セグメント間取引消去1,729千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 371,616千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可 能エネ ルギ ー事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
運送	3,488,214						3,488,214		3,488,214
倉庫保管		1,758,638					1,758,638		1,758,638
倉庫荷役		716,980					716,980		716,980
乗用車販売			4,783,558				4,783,558		4,783,558
修理等サービス			1,204,972				1,204,972		1,204,972
売電				180,859			180,859		180,859
卸売					85,560		85,560		85,560
その他		397,306			19,504	166,810	583,621		583,621
顧客との契約から生じる収益	3,488,214	2,872,925	5,988,530	180,859	105,064	166,810	12,802,405		12,802,405
外部顧客への営業収益	3,488,214	2,872,925	5,988,530	180,859	105,064	166,810	12,802,405		12,802,405
セグメント間の内部営業収益又は振替高	510	23,086	7,406		14,929	19,605	65,537	65,537	
計	3,488,724	2,896,012	5,995,936	180,859	119,994	186,415	12,867,943	65,537	12,802,405
セグメント利益又は損失()	32,248	553,274	210,982	62,554	6,496	7,180	859,744	388,888	470,856

(注)1 セグメント利益の調整額 388,888千円は、セグメント間取引消去 8,394千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 380,493千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	85円20銭	52円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	432,860	264,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	432,860	264,927
普通株式の期中平均株式数(株)	5,080,292	5,010,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第65期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月25日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	37,420千円
1株当たりの金額	7.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 本 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。